

第20期決算公告

2026年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工インテック
代表取締役 金子 美佐子

貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,522,852	流動負債	3,459,200
現金及び預金	3,491,521	営業未払金	1,801,173
営業未収入金	896,267	リース債務	79
前払金	120,106	未払金	84,372
貯蔵品	1,845	未払費用	96,860
前払費用	12,691	未払消費税等	36,373
未収入金	101	未払法人税等	216,987
立替金	322	前受金	1,024,325
		預り金	135,002
		賞与引当金	49,369
		商品保証引当金	14,659
固定資産	111,971	固定負債	49,190
有形固定資産	33,655	リース債務	138
建物	29,373	役員株式給付引当金	2,802
工具器具・備品	4,087	株式給付引当金	29,727
リース資産	195	資産除去債務	16,522
無形固定資産	3,284		
ソフトウェア	3,284	負債合計	3,508,389
投資その他の資産	75,032	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	60,032	株主資本	1,126,434
その他投資	15,000	資本金	50,000
		利益剰余金	1,076,434
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,063,934
		繰越利益剰余金	1,063,934
		(当期純利益)	(598,225)
		純資産合計	1,126,434
資産合計	4,634,824	負債・純資産合計	4,634,824

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	--

2. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
商品保証引当金	商品売上高として計上した売上に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務は、インテリア販売、工事中オプション、モデルルーム・共用部のコーディネートであります。当該履行義務は顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。
取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用	グループ通算制度を適用しております。
記載金額の表示方法	表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。